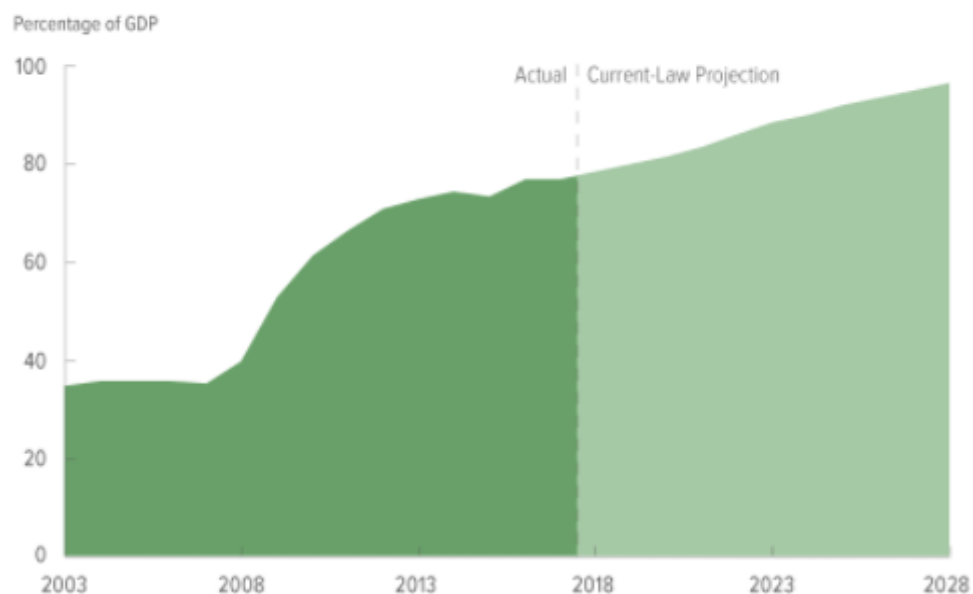


2018年4月10日

米国議会予算局（CBO）による財政赤字の予測（2018-2028）

<https://www.cbo.gov/publication/53651>

## Federal Debt Held by the Public



仮に現状の税制及び支出に全般的に変化がない場合、連邦政府の財政赤字は、今後数年を通じて確実に上昇するであろう。CBOは、累積する赤字を伴い、政府による債務は2028年までに、GDPの100%近くになると予測している。その金額は、第二次世界大戦後以来いかなる年の債務よりかなり大きいものとなるであろう。

CBOの予測において、財政政策の直近の変更が、持続する経済の勢いをサポートするので、実質GDPの成長は、今年及び来年は相対的に強い。2018年から2028年までの間、実質GDPは、平均1.9%の年率で拡大する。生産性の伸びは、過去25年を通じた平均近くに戻り、財政政策における直近の変更が、雇用、貯蓄及び投資を押し上げる。それにもかかわらず、経済成長は、労働力の低い成長により、抑制されている。

詳細は、以下のHPのレポートをご覧ください。

<https://www.cbo.gov/system/files/115th-congress-2017-2018/reports/53651-outlook.pdf>

## 訳者私見

- 米国議会予算局は、連邦議会に対して予算に関する基本データ、財政・予算上の政策に関する情報を提供するとともに、上下両院予算委員会、歳出委員会、上院財政委員会、下院歳入委員会の要請に応じて予算に関する調査も行う機関。
- 今回の、予測は、現状の財政政策を継続することに対し、警鐘を鳴らすものと思われる。
- 米国債の供給が増えることとなるため、米国債金利の上昇を懸念する向きもあるが、一方で、国债管理政策を担う財務省の国债発行諮問委員会（TBAC）は、今後、国债の発行増に対し、フローターや中短期債を増発していくということを検討しており、超長期債の金利への影響は限定的と思われる。

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社およびまたはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

本書は、2018年4月9日付けで米国議会予算局が発出した『The Budget and Economic Outlook:2018 to 2028』の一部をお客様の参考にするため提供する和訳文です。原文（英語）と和訳文に齟齬がある場合は原文（英語）が優先し、三田証券は和訳文の正確性について責任を負うものではありません。

商号等 三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第175号  
本店所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11  
加入協会 日本証券業協会  
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
資本金 5億円  
主な事業 金融商品取引業  
設立年月 昭和24年7月  
連絡先 03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。